

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

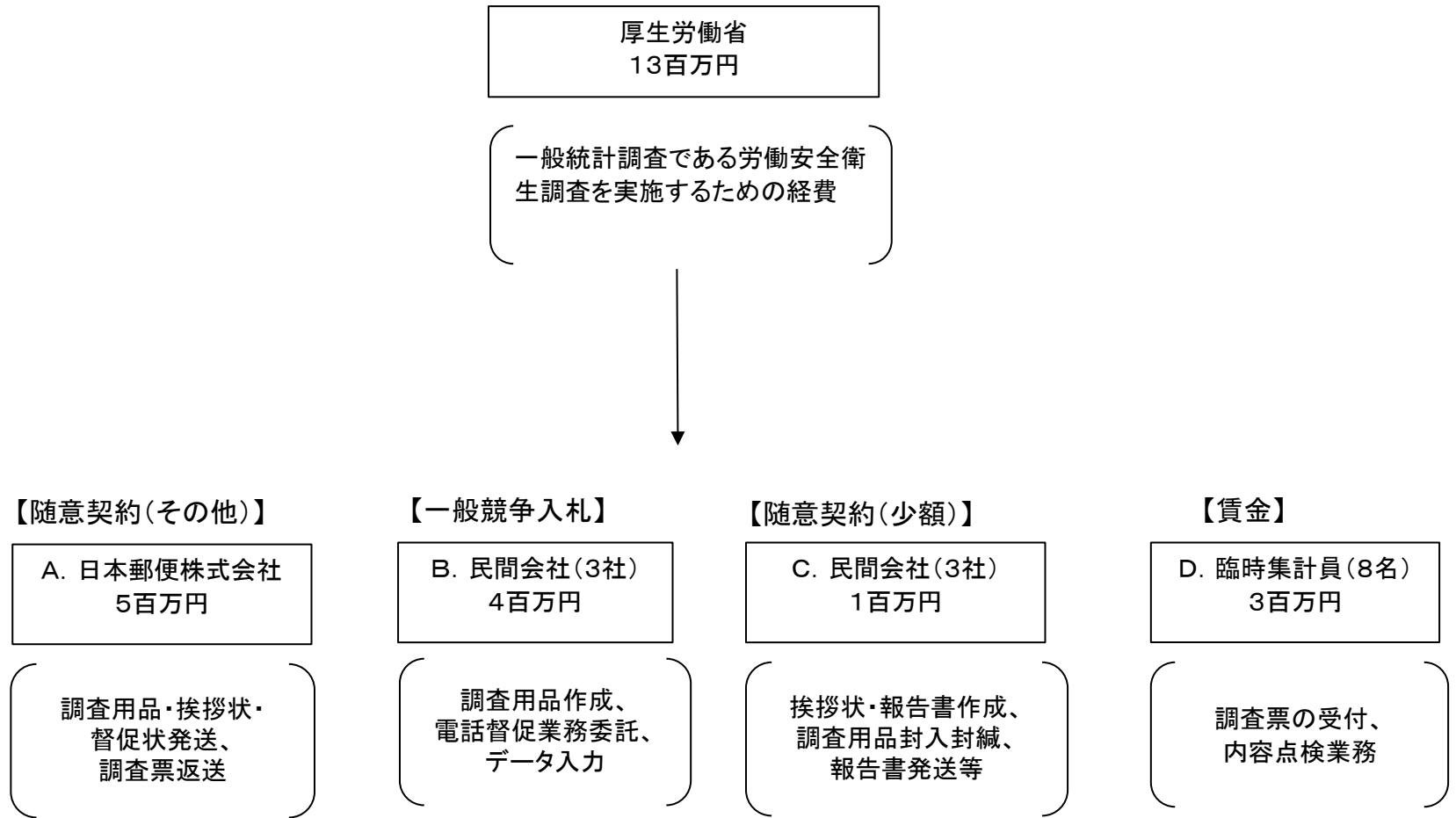
事業名	労働安全衛生調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	賃金福祉統計室			賃金福祉統計官 井嶋 俊幸		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他安全衛生対策に関する通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施の促進に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料とすることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業所母集団データベース(平成26年次フレーム)から無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	16	17	17	17	17			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	16	17	17	17	17				
執行額	14	14	13							
執行率(%)	88%	82%	76%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	82%	76%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費	17	17							
	計	17	17							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査数	1	1	1	-	-	
			目標値	調査数	1	1	1	-	1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	労働安全衛生調査									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	事業所調査客体数	活動実績	事業所	13,000	13,858	13,884	-	-		
		当初見込み	事業所	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	個人調査客体数	活動実績	個人	16,000	18,345	18,025	-	-		
		当初見込み	個人	18,000	18,000	19,000	18,000	18,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	工事現場調査客体数(27年度から調査対象としない)	活動実績	工事現場	400	-	-	-	-		
		当初見込み	工事現場	600	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(千円)(X)÷調査箇所(事業所+個人+工事現場)(Y)	単位当たりコスト	円	469	433	集計中	518			
		計算式	千円/箇所	13,787/29,400	13,954/32,203	集計中	16,566/32,000(見込)			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること(施策大目標3)										
	施策	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと(施策目標Ⅲ-3-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値		日数	183	176	精査中	-	-		
			目標値		日数	180	175	170	-	170		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		精神障害事案の請求から決定までの所要日数	実績値		日数	224	217	精査中	-	-		
			目標値		日数	230	230	230	-	230		
	定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	-	-		-	-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所を対象として、事業所が行っている安全衛生管理、労働災害防止活動及び安全衛生教育の実施状況等の実態並びにそこで働く労働者の労働災害防止に対する意識等を把握するため、調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配付する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	調査結果は労働災害防止計画に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料を得ることを目的とするため、一般統計調査として国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	調査結果は労働災害防止計画に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されており、優先度の高い事業となっている。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の3第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査票を精査し、必要最低限の枚数にする等、可能な限りコストの削減に努めているところである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札により経費が抑えられたためである。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初予定通りに公表していることから、目標に見合ったものである。		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みと比較しほとんど乖離がなく、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。				
	改善の方向性	調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い回答率を高めることに一層努力するとともに、調査結果については、国民に分かりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。予算の執行率は低い水準にあるが、これは、一般競争入札により契約額が当初見込みを下回ったことによるため、著しく予定価格を下回った費目については、予定価格の見直しを検討した上で、引き続き適正に事業を実施する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
改善内容	執行率が低調であるため、改善の方向性に記載した内容を着実に実行し、適切な予算要求を行うこと。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
改年度を内検に	著しく予定価格を下回った費目については、予定価格の見直しを検討した上で、引き続き適正に事業を実施する。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	666	平成23年度	603	平成24年度	539	
平成25年度	413	平成26年度	424	平成27年度	436	
平成28年度	434					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本郵便株式会社			B. 大和総合印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査用品・挨拶状・督促状発送、調査票返送	5	印刷製本費	調査用品作成及びプレプリント印字	2
計		5	計		2
C. 社会福祉法人東京コロニー			D. 個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	報告書作成	0.4	賃金		0.5
計		0.4	計		0.5

